

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月26日

【事業年度】 第82期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀬川 章

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 企画グループ長 伊勢 宜弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 企画グループ長 伊勢 宜弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)
藤田観光株式会社 太閤園
(大阪府大阪市都島区網島町9番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	64,249	57,371	60,498	62,109	64,250
経常利益 (百万円)	1,828	1,042	630	1,169	1,390
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	227	3,544	368	878	531
包括利益 (百万円)		3,808	1,594	7,026	449
純資産額 (百万円)	23,654	20,253	21,358	27,894	27,774
総資産額 (百万円)	97,204	95,918	97,027	104,787	100,881
1株当たり純資産額 (円)	200.58	167.75	176.82	231.17	230.04
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	1.96	29.84	3.07	7.33	4.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	24.0	21.0	21.8	26.4	27.3
自己資本利益率 (%)	1.0		1.8	3.6	1.9
株価収益率 (倍)	191.5		95.9	54.8	83.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,317	3,158	3,886	4,367	3,663
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,827	5,015	4,407	4,643	1,901
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	601	552	1,371	220	4,671
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,265	6,961	5,071	5,026	5,925
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,178 〔3,491〕	1,151 〔3,250〕	1,171 〔3,430〕	1,220 〔3,526〕	1,234 〔3,642〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第79期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第79期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	47,121	43,009	46,298	47,099	48,964
経常利益 (百万円)	2,629	1,154	691	941	935
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,053	3,170	88	474	512
資本金 (百万円)	12,081	12,081	12,081	12,081	12,081
発行済株式総数 (株)	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243
純資産額 (百万円)	22,650	19,792	20,596	26,691	26,606
総資産額 (百万円)	93,114	92,164	93,082	100,832	96,943
1株当たり純資産額 (円)	194.58	165.04	171.75	222.59	221.88
1株当たり配当額 (円)	5	4	4	4	4
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	9.05	26.68	0.74	3.96	4.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.3	21.5	22.1	26.5	27.4
自己資本利益率 (%)	4.7		0.4	2.0	1.9
株価収益率 (倍)	41.4		397.9	101.6	86.6
配当性向 (%)	55.3		539.5	101.1	93.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	829 〔1,389〕	814 〔1,376〕	828 〔1,522〕	878 〔1,629〕	893 〔1,742〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第79期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第79期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和39年4月に株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は昭和21年6月12日ではありますが、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

昭和30年11月	藤田興業(株)の観光部門(箱根小涌園、伊東小涌園、椿山荘、観光街)が分離・独立して藤田観光(株)を設立
昭和34年4月	箱根ホテル小涌園開業 太閤園開業
昭和36年8月	京都国際ホテル開業
昭和37年12月	芦ノ湖スカイラインを完成し有料自動車道業を開始
昭和38年10月	不動産業に進出しフジタ箱根山マンションの分譲を開始
昭和39年4月	東京証券取引所市場第二部上場
10月	島原観光ホテル小涌園開業(島原温泉観光(株))
12月	能登興業開発(株)設立
昭和40年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
12月	鳥羽小涌園開業
昭和42年3月	下田海中水族館開業
昭和45年2月	ホテルフジタ京都開業
昭和47年4月	東京都港区海岸に本社移転
5月	藤田グリーン・サービス(株)設立
昭和48年6月	札幌第1ワシントンホテル開業
7月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和49年9月	仙台第1ワシントンホテル開業
昭和52年4月	藤田観光工営(株)設立
昭和55年3月	宇都宮ワシントンホテル開業
7月	秋葉原ワシントンホテル開業(平成20年3月 建替のため営業休止、平成22年5月 営業再開)
昭和56年7月	札幌第2ワシントンホテル開業
昭和57年3月	長崎ワシントンホテル開業
4月	仙台第2ワシントンホテル開業
昭和58年10月	ホテルフジタ奈良開業
12月	新宿ワシントンホテル開業
昭和60年5月	新潟ワシントンホテル開業
昭和62年10月	秋田ワシントンホテル開業
12月	千葉ワシントンホテル開業
昭和63年7月	沖縄ワシントンホテル開業
平成2年6月	藤田観光ワシントンホテル旭川開業
11月	横浜伊勢佐木町ワシントンホテル開業 カメラアヒルズカントリークラブ開業
平成3年8月	藤田ホテルサービス(株)設立(平成12年3月(株)フェアトンへ商号変更)
11月	アジュール竹芝開業
平成4年1月	フォーシーズンズホテル椿山荘 東京開業
4月	福井ワシントンホテル開業(平成21年5月ホテルフジタ福井へ名称変更)
平成8年4月	キャナルシティ・福岡ワシントンホテル開業
9月	成田エアポートワシントンホテル開業
平成10年10月	浦和ワシントンホテル開業
平成11年6月	東京ベイ有明ワシントンホテル開業
平成12年4月	関西エアポートワシントンホテル開業
10月	横浜桜木町ワシントンホテル開業
平成13年1月	箱根小涌園ユネッサン開業
12月	藤田ホテルマネジメント(株)設立
平成14年1月	福井ワシントンホテル(株)に以下の6社を合併(平成14年6月藤田観光ワシントンホテル(株)へ商号変更) (株)仙台ワシントンホテル、宇都宮ワシントンホテル(株)、長崎ワシントンホテル(株)、新潟ワシントンホテル(株)、秋田ワシントンホテル(株)、沖縄ワシントンホテル(株)

平成18年1月	コンヴィヴィオン（ウェディング専用ゲストハウス）開業
4月	藤田観光ワシントンホテル(株)を分割会社、以下の7社を承継会社とした会社分割実施 （(株)仙台ワシントンホテルサービス、(株)宇都宮ワシントンホテルサービス、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)新潟ワシントンホテルサービス、(株)秋田ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、(株)福井ワシントンホテルサービス）
5月	現在地東京都文京区関口に本社移転
8月	札幌ワシントンホテル開業（札幌第1ワシントンホテルを建替、平成20年10月ホテルグレイスリー札幌へ名称変更）
10月	(株)Plus Thank設立 銀座ワシントンホテル開業（平成20年10月ホテルグレイスリー銀座へ名称変更）
平成19年4月	藤田観光(株)を分割会社、以下の3社を承継会社とした会社分割実施 （札幌ワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)）
7月	藤田観光(株)を分割会社、下田アクアサービス(株)を承継会社とした会社分割実施
平成20年10月	ホテルグレイスリー田町開業
平成22年5月	秋葉原ワシントンホテル開業（建替によるリニューアルオープン）
平成24年10月	中国に現地法人藤田(上海)商務咨询有限公司設立
平成25年1月	ホテル椿山荘東京開業（椿山荘およびフォーシーズンズホテル椿山荘東京の運営を一体化し、名称変更）
平成25年9月	桜苑（太閤園内ゲストハウス）開業
平成25年10月	広島ワシントンホテル開業
平成25年10月	シンガポールに現地法人FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.設立
平成25年12月	仙台ワシントンホテル開業
平成26年12月	韓国に現地法人WHG KOREA INC.設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社25社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、椿山荘・太閤園事業、WHG事業、小涌園事業およびノウハウ事業の各事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

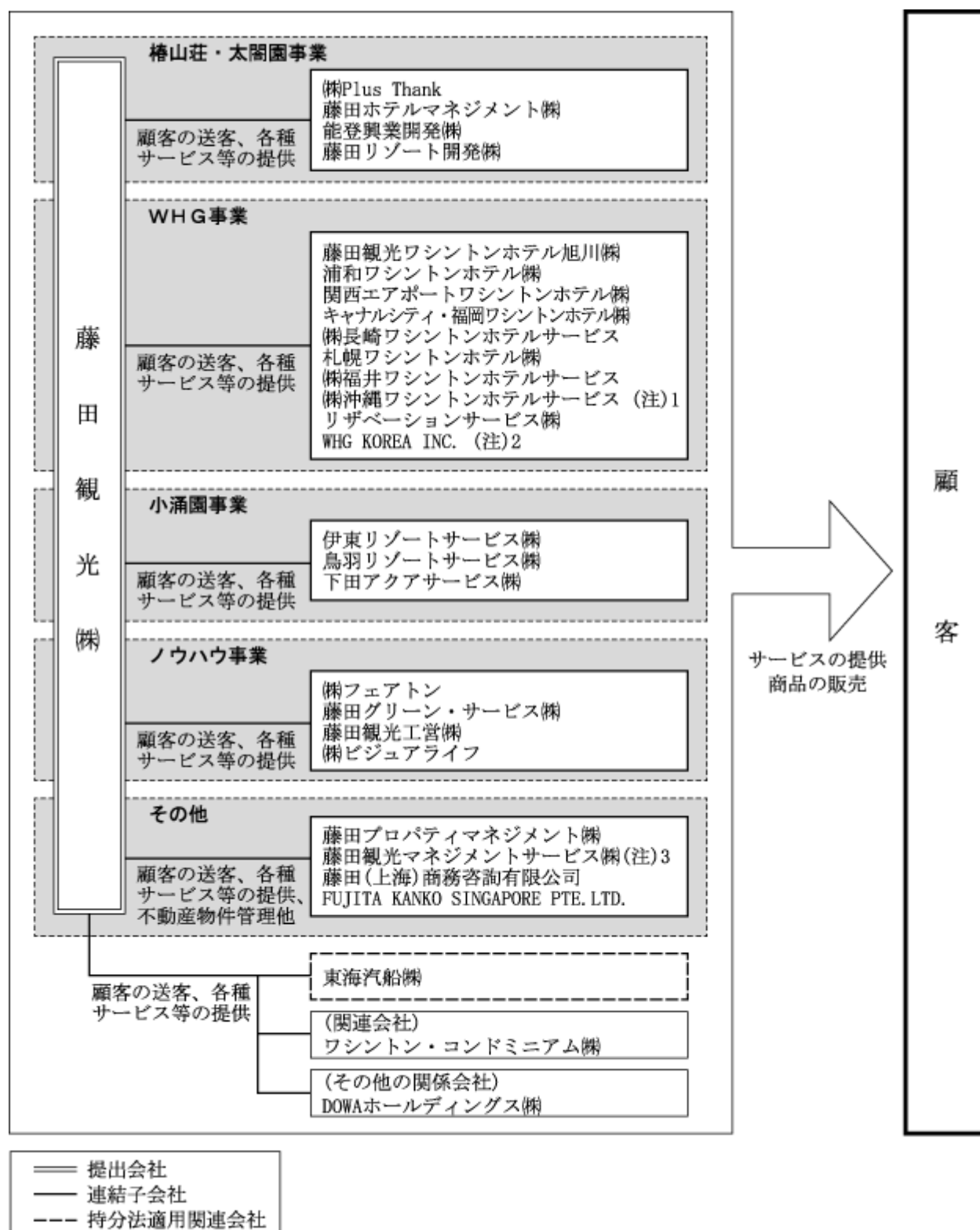
椿山荘・太閤園事業	...	当社が経営するホテル椿山荘東京、太閤園、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め2ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など4社があります。
WHG事業	...	当社が経営する仙台、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、広島の各ワシントンホテル、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など10社があります。
小涌園事業	...	当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサンに加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。
ノウハウ事業	...	子会社に(株)フェアトン、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフの4社があります。
その他	...	当社が経営する不動産周辺事業に加え、子会社に藤田(上海)商務咨询有限公司、FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.など4社があります。

上記の他、持分法適用の東海汽船(株)を含む関連会社2社と、その他の関係会社にDOWAホールディングス(株)があります。同社は非鉄金属製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の各事業会社を保有するDOWAグループの持株会社です。

なお、同社との取引関係については、取引金額が些少であり、重要なものではありません。

これら当社の企業集団は相互に連携して事業の発展を図っております。なお、事業の系統図は次のとおりであります。

(企業集団の概要図)



(注) 1. 株沖縄ワシントンホテルサービスは平成20年5月31日にホテル営業を終了し、当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 2. WHG KOREA INC.は、当連結会計年度に設立いたしました。
 3. 藤田観光マネジメントサービス株は、当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 4. 株トラベルプラネットは平成25年8月31日に営業を終了し、平成26年6月27日に清算を結了いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
(株)Plus Thank	東京都 文京区	10	椿山荘・太閤 園事業	100.0	5(4)	貸付金 56	-	同社に建物(結 婚式場)を賃貸 しています。
藤田ホテル マネジメント(株)	京都市 中京区	10	椿山荘・太閤 園事業	100.0	6(5)	-	-	-
藤田 リゾート開発(株)	東京都 文京区	100	椿山荘・太閤 園事業	100.0	4(3)	-	同社は、親会社のゴルフ場の運営を受託 しています。	-
能登興業開発(株)	石川県 羽咋郡 宝達志水町	200	椿山荘・太閤 園事業	67.6	4(2)	-	-	-
札幌ワシントン ホテル(株)	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	6(5)	貸付金 202	-	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
藤田観光ワシントン ホテル旭川(株)	北海道 旭川市	10	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 552	-	-
浦和ワシントン ホテル(株)	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 81	-	-
(株)福井ワシントン ホテルサービス	福井県 福井市	100	WHG事業	100.0	4(3)	貸付金 608	債務保証をしており ます。	-
関西エアポートワ シントンホテル(株) (注)6	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	4(3)	貸付金 3,716	-	-
チャンネルシティ・ 福岡ワシントンホ テル(株)	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 655	-	-
(株)長崎ワシントン ホテルサービス	長崎県 長崎市	80	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 91	債務保証をしており ます。	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
(株)沖縄ワシントン ホテルサービス	東京都 文京区	30	WHG事業 (休眠中)	100.0	4(2)	貸付金 141	-	-
リザベーション サービス(株)	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	4(3)	-	同社は、親会社の予 約業務等を受託し ています。	-
WHG KOREA INC.	韓国	千韓国WON 1,150,000	WHG事業	100.0	4(3)	-	-	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
伊東リゾート サービス㈱	静岡県 伊東市	50	小涌園事業	100.0	6(5)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
鳥羽リゾート サービス㈱	三重県 鳥羽市	100	小涌園事業	100.0	5(4)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
下田 アクアサービス㈱	静岡県 下田市	10	小涌園事業	100.0	5(4)	貸付金 101	-	-
藤田観光工営㈱	東京都 文京区	75	ノウハウ事業	100.0	6(5)	-	同社は、親会社事業 所の造園工事等を受 託しています。	-
㈱フェアトン	東京都 文京区	50	ノウハウ事業	100.0	7(7)	貸付金 4	同社は、親会社事業 所よりビル管理業務 等を受託していま す。	-
藤田グリーン・ サービス㈱	東京都 文京区	50	ノウハウ事業	100.0	6(5)	貸付金 886	同社は、親会社の不 動産管理業務等を受 託しています。	同社からB&B マンション箱根 の建物を賃借し ています。
㈱ビジュアライフ	東京都 文京区	20	ノウハウ事業	51.0	7(7)	-	同社は、親会社の写 真撮影業務等を受託 しています。	-
藤田観光 マネジメント サービス㈱	東京都 文京区	10	その他 (休眠中)	100.0	4(2)	-	-	-
藤田プロパティ マネジメント㈱	東京都 文京区	10	その他	100.0	4(2)	-	-	-
藤田(上海)商務咨 詢有限公司	中国 上海市	千中国元 3,500	その他	100.0	5(4)	-	-	-
FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.	Singapore	千SGD 124	その他	100.0	3(2)	-	-	-

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
東海汽船㈱	東京都港区	1,100	海運業	20.4 [0.2]	1(1)	-	-	-

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
DOWAホール ディングス㈱	東京都 千代田区	36,437	非鉄金属業	[31.9]	1(0)	-	-	-

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 役員の兼任欄の()内の数は、当社従業員が同社役員を兼任している人数で内数であります。
3 上記の関係会社のうち、東海汽船㈱およびDOWAホールディングス㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。
4 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
5 債務超過会社であり、債務超過額は3,392百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
椿山荘・太閤園事業	509 [1,186]
WHG事業	377 [838]
小涌園事業	147 [284]
ノウハウ事業	115 [1,314]
全社(管理部門等)	86 [20]
合計	1,234 [3,642]

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
893 [1,742]	41.2	18.8	5,846

セグメントの名称	従業員数(名)
椿山荘・太閤園事業	420 [951]
WHG事業	280 [586]
小涌園事業	106 [185]
ノウハウ事業	3 []
全社(管理部門等)	84 [20]
合計	893 [1,742]

(注) 1 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、藤田観光労働組合が組織(平成26年12月31日現在における組合員数1,062名)されており、サーピス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は順調に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、財政政策により、企業業績や雇用情勢に改善がみられるなど、概ね緩やかな回復基調が続きました。観光業界においても、円安効果やビザ発給要件の緩和に加え、日本の文化に対する関心も高まり、訪日外国人数は過去最高の年間1,300万人を突破するなど、宿泊をはじめ外国人による国内消費の増加がみられました。

一方で、4月の消費税増税等に伴う個人消費の低迷や、中国経済の成長鈍化、地政学リスクが長期化する欧州経済の停滞などの海外経済の失速感もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中長期を見据え、東京オリンピック・パラリンピック開催に備えた客室、設備の改修や、新規ホテルの開業準備を進めました。また、平成24年に駐在員事務所を開設した韓国ソウルに直営ホテルの出店を決定するなど、国内外での展開を図りました。

当連結会計年度は、既存営業施設の競争力の強化や収益力の向上を図るために、積極的な投資を継続して行ないました。

ビジネス客、レジャー客の需要に対応すべく、東京ベイ有明ワシントンホテル全体におよぶ客室の改装・美装をはじめ、ホテル椿山荘東京や箱根ホテル小涌園など当社グループ全体で1,200室超の客室改装・美装を実施いたしました。また、平成27年4月24日開業予定のホテルグレイスリー新宿の開業準備も順次進めております。

6月には台湾台北、12月には韓国ソウルで現地メディアや旅行代理店を対象にワークショップを開催いたしました。訪日外国人の集客を強化するとともに、海外での当社グループの認知度向上に努めました。

10月には、箱根小涌園ユネッサンインの営業を終了し、その跡地に新たな宿泊施設を建設することにいたしました（新施設は平成29年春開業予定）。多様化するお客さまのニーズに対応することができるよう、箱根エリアの新たな基幹施設を目指してまいります。

また、長年ご愛顧いただきました京都国際ホテルが12月26日をもって営業を終了いたしました。京都エリアではホテルグレイスリー京都寺町（仮称）が平成28年秋に開業を予定しておりますが、引き続き京都市内での拠点展開を進めてまいります。

平成25年に開業した新規施設の通年稼動もあり、売上高は前期比21.4億円増収の642.5億円となりました。営業費用では、客室改装をはじめとした投資による減価償却費や撤去費用が増加したほか、ホテルグレイスリー新宿の開業準備費用が発生いたしました。

また、円安や天候不順による原材料価格および水道光熱費単価の上昇などがありましたが、オペレーション効率化によるコスト抑制に引き続き努めました。

以上の結果、経常利益は前期比2.2億円増益の13.9億円となりました。なお、当社グループが今期より重要指標と位置づけております減価償却費等負担前営業利益は前期比5.6億円増益の59.9億円となりました。

京都国際ホテルの土地等資産譲渡や、投資有価証券売却などによる特別利益17.9億円を計上、また、箱根小涌園ユネッサンイン営業終了に伴う損失などの特別損失17.1億円を計上した結果、当期純利益は前期比3.4億円減益の5.3億円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率(%)
売上高	64,250	2,140	3.4
減価償却費等負担前営業利益	5,995	563	10.4
営業利益	1,365	160	13.3
経常利益	1,390	221	18.9
当期純利益	531	347	39.6
ROA(経常利益/総資産)	1.4%	0.2%	-
期末借入金残高	37,463	4,150	10.0

セグメント別売上高・利益

	セグメント売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	当連結 会計年度	前期比	増減率	当連結 会計年度	前期比	増減率
椿山荘・太閤園事業	25,754	121	0.5%	99	176	63.9%
WHG事業	27,383	2,037	8.0%	1,056	466	79.2%
小涌園事業	7,593	98	1.3%	376	159	29.7%
ノウハウ事業	7,519	42	0.6%	166	16	8.8%
その他(調整額含む)	4,000	37	-	332	45	-
合計	64,250	2,140	3.4%	1,365	160	13.3%

注1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

椿山荘・太閤園事業

(ホテル椿山荘東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、京都国際ホテル、ホテルフジタ奈良、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

婚礼部門では、ホテル椿山荘東京宴会棟の改修工事に伴う一部休止があったものの、8月にホテル椿山荘東京内のチャペル2つと神殿1つを改装し、婚礼商品力の強化に努めたほか、平成25年9月に開業した太閤園ゲストハウス「桜苑(おうえん)」の通年稼働による効果や、レストランでの婚礼利用が増加した結果、利用人員は前期比2千名増の201千名となり、売上高は同250百万円増収の11,161百万円となりました。

宿泊部門では、ホテル椿山荘東京で、客室改装(平成26年8月から平成28年3月までに全260室を改装予定)による稼働減の影響もありましたが、「椿」「桜」「ほたる」をテーマにした独自の商品を拡充し、集客を図りました。また、12月26日で営業を終了いたしました京都国際ホテルは、最後まで多くのお客さまにご利用いただき、最終年度を好調に終えることができました。以上、部門全体では改装の影響等で利用人員は前期比で減少いたしました。利用単価の上昇により、売上高は前期比67百万円増収の3,111百万円となりました。

レストラン部門では、レストランを婚礼会場とした利用が増えたことにより、利用人員は前期比14千名減の1,032千名、売上高は同22百万円減収の4,631百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比121百万円増収の25,754百万円となりましたが、積極的な投資に伴う減価償却費の増加などがあり、セグメント利益(営業利益)は同176百万円減益の99百万円となりました。

WHG事業

(旭川、仙台、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、広島、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝)

注．当第2四半期連結会計期間より、新たな事業名称の決定に伴い、セグメント名称を「ワシントンホテル事業」から「WHG事業」へ変更しております。なお、属するセグメントの内容に変更はございません。

訪日外国人の増加や日本人の国内旅行の増加を受け、宿泊需要が堅調に推移する中で、お客さまのニーズの多様化に対応するため、付加価値を高める施策を継続して実施いたしました。

ワシントンホテルとホテルグレイスリーそれぞれのブランドの客室デザインコンセプトを新たに策定し、当コンセプトに則り、ホテルグレイスリー銀座は最上階の全客室、東京ベイ有明ワシントンホテルでは、ホテル全体におよぶ800室の改装・美装を順次実施いたしました。さらに、その他のワシントンホテル・ホテルグレイスリーにおいても、お客さまのニーズに対応したダブルルームからツインルームへの改修や客室の美装をそれぞれ実施いたしました。

宿泊部門では、国内レジャー客や中国、台湾を中心とした海外からの受客も好調で、高稼働を維持することができました。また、販売価格の設定をきめ細かく行なうことで、利用単価が上昇いたしました。さらに昨年末に開業した広島ワシントンホテル、仙台ワシントンホテルの通年稼働により、宿泊部門の利用人員は前期比163千名増の3,052千名、売上高は同2,004百万円増収の19,484百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比2,037百万円増収の27,383百万円となりました。平成27年4月24日開業予定のホテルグレイスリー新宿の開業準備費用等一時的なコストを補って、セグメント利益(営業利益)は同466百万円増益の1,056百万円となりました。

小涌園事業

(箱根ホテル小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館、由布院 緑涌)

お客さまのニーズに対応するため、さまざまな新しい企画、商品を提供し、また、中長期を見据えた客室、設備の改修を実施いたしました。

リゾートホテル部門では、箱根ホテル小涌園、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園において、露天風呂付き客室の改修を進めるなど、付加価値の高い商品の提供を進めました。繁閑に応じ、販売価格を見直したことなどにより、宿泊での利用単価は上昇いたしましたが、ホテル鳥羽小涌園での伊勢神宮式年遷宮特需の反動減が影響し、売上高は前期比181百万円減収の5,138百万円となりました。また、11月には大分県由布院に全棟露天風呂付き客室を備えた宿泊施設を新たに開業し、10月に営業を終了した箱根小涌園ユネッサンイン跡地に、全客室露天風呂付きの宿泊施設を建設することを決定いたしました。

レジャー部門では、入場料金の見直しや付帯セットプラン販売の拡充など、利用単価の向上を図りました。箱根小涌園ユネッサンでは、異業種とタイアップした話題性のあるお風呂を提供し、下田海中水族館では、アザラシ館、ペンギン舎のリニューアルの実施、新しいショーを行なうなど集客増加に努めました。降雪や台風など天候不順の影響もあり、利用人員は減少いたしましたが、利用単価の上昇により、売上高は前期比73百万円増収の2,152百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前期比98百万円減収の7,593百万円となり、箱根地区再開発準備に伴う費用の増加やホテル鳥羽小涌園での伊勢神宮式年遷宮特需の反動減などにより、セグメント利益(営業利益)は同159百万円減益の376百万円となりました。

ノウハウ事業

(株式会社フェアトン、藤田グリーン・サービス株式会社、藤田観光工営株式会社、株式会社ビジュアルライフ)

椿山荘・太閤園事業での婚礼売上増収に伴い、株式会社ビジュアルライフでは写真・ビデオ撮影の受注が増加、また藤田観光工営株式会社では装花事業の売上高が増加し、それぞれ増収となりましたが、藤田グリーン・サービス株式会社では受託先施設の営業終了などにより売上高が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比42百万円増収の7,519百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は前期比16百万円減益の166百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,925百万円（前連結会計年度末比899百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,663百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度比704百万円の収入減）となりました。前期には連結子会社における不動産賃借料の返還617百万円の収入や、当期は事業撤退損失引当金取崩しによる支出822百万円など、一時的な収入、支出が発生したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,901百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度比6,545百万円の支出減）となりました。これは主に、京都国際ホテルの土地等資産の譲渡や、投資有価証券の売却を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより489百万円の支出や、借入金の減少4,150百万円などにより、4,671百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は220百万円のキャッシュ・イン）となりました。なお、当連結会計年度末の借入金総額は37,463百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、椿山荘・太閤園事業、W H G 事業、小涌園事業およびノウハウ事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しています。

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
椿山荘・太閤園事業	25,754	0.5
W H G 事業	27,383	8.0
小涌園事業	7,593	1.3
ノウハウ事業	7,519	0.6
その他(調整額含む)	4,000	
合計	64,250	3.4

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中期経営計画を推進することで多様化・グローバル化に対応し、観光立国のリーディングカンパニーへ成長してまいりたいと考えております。

（中期経営計画の概要）

当中期経営計画は平成31年までの5ヵ年計画であり、全体戦略は下記のとおりです。

・多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大

平成32年（2020年）に開催されるオリンピック・パラリンピックに向け、投資を積極的に前倒しし、持続的な成長を目指します。

各セグメントに関しては、その事業の位置づけを見直し、一部の名称の変更などを含め、明確化いたします。「椿山荘・太閤園事業」を、最高級品質のホテル・宴会・婚礼等を提供する事業と位置づけ「ラグジュアリー&バンケット事業」へ、「小涌園事業」を、事業性が見込まれるリゾート地への積極展開を図る事業と位置づけ「リゾート事業」へ改称いたします。

各セグメントの基本方針は以下のとおりとなります。

- 1) WHG事業を収益力の中核と位置づけ、国内外での事業展開を加速いたします。
- 2) リゾート事業は、箱根地区の再開発に優先対応するとともに、アッパーミドルからハイエンド層のお客さまの個々のニーズに応えた質の高い事業を構築いたします。
- 3) ラグジュアリー&バンケット事業では、ホテル椿山荘東京を「高品質」の象徴と位置づけ、施設や料理・サービスの品質向上に注力いたします。

なお、ノウハウ事業内子会社の「藤田観光工営株式会社」「株式会社ビジュアライフ」は、ラグジュアリー&バンケット事業のブライダル部門とのシナジー効果を最大限に発揮すべく同事業に組み替えることといたします。

また、清掃事業の「株式会社フェアトン」と不動産管理・保養所運営受託事業の「藤田グリーン・サービス株式会社」は、その事業内容が全社に跨るとともに、全社の品質向上強化に資するため本社内子会社に組み替えることとし、ノウハウ事業を発展的に解消することといたしました。

・増加する訪日外国人の誘客強化と海外展開

・多様な人材の育成と働きがいのある職場作り

(平成27年度の主要施策)

当社の創立60周年を迎える平成27年度は、上記の中期経営計画の初年度であります。とりわけ、新宿ワシントンホテル本館の大規模改修、ホテルグレイスリー新宿の開業、箱根小涌園ユネッサンイン(宿泊施設)の建替えと大型案件が集中するため、改修期間中の一部閉鎖や初期投資の費用により、期間損益としては非常に厳しい年にならざるを得ませんが、次の60年のためにはいずれも不可欠なものであり、先送りすることなく、不退転の決意をもって進めてまいります。

・多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大

1) WHG事業

訪日外国人の増加やオリンピック・パラリンピックの開催を見据え、首都圏を中心に既存施設の競争力強化に向けた投資を積極的に進めてまいります。新宿ワシントンホテル本館(1,297室)においては、賃貸人のインフラ等の改修工事に合わせ、4月より1年間をかけて段階的に全室の大規模改修工事を実施してまいります。工事期間中の減収減益はあるものの、今後の利用者増加・単価アップによる収益力向上に寄与いたします。

新規開業につきましては、都市型観光需要に応え、本年4月に新宿歌舞伎町コマ劇場跡に「ホテルグレイスリー新宿」(970室、1レストラン)を開業いたします。当該ホテルは、賃貸人である東宝株式会社との連携によりさまざまな誘客施策を展開し、早期に安定した高収益ホテルの実現に努めてまいります。また、平成28年に開業予定の沖縄(198室)、京都寺町(97室)にホテルグレイスリー、および平成30年に開業予定の当社直営ホテルとしてはアジア初となる韓国ソウルのホテルの開業準備を進めてまいります。今後とも国内外での新規出店をさらに加速してまいります。

2) リゾート事業

平成26年10月に営業終了した箱根小涌園ユネッサンインは、解体工事を行っており、その後、新たな宿泊施設の建築工事に着手いたします。平成29年春に竣工予定の当該施設は、全室露天風呂付き和洋室150室のほか、箱根外輪山や渓谷の眺望が魅力の2つの露天風呂付き大浴場を備え、箱根エリアの新たな基幹施設を目指してまいります。

また、各リゾート地への事業展開として、日本有数の温泉地由布院にて、平成26年11月に全10棟露天風呂付き離れ家的高级旅館「由布院 緑涌(りょくゆう)」を開業いたしました。個人旅行や高級旅館需要の高まりなどのニーズを捉え、今後とも多様な形態で事業を展開し、競争力を高めてまいります。

既存施設においては、平成26年12月末に箱根ホテル小涌園へ露天風呂付き特別和洋室を新設いたしました。今後とも、お客さまから支持される魅力ある商品を提供し、収益力を高めてまいります。

3) ラグジュアリー&バンケット事業

ホテル椿山荘東京は、「ミシュランガイド東京2015」において、前年と同様その最高位であるファイブレッドパピリオンを獲得いたしました。本年もラグジュアリーホテルとしてお客さまにご満足いただくため、引き続き客室改装を行なうとともに、料理・サービスの品質を高め、商品力強化を進めてまいります。

また、平成27年1月には広島市内に2カ所のゲストハウスウェディング会場を持ち、地元での総合プライダルプロデュースに強みを持つ「株式会社かわの」の全株式を取得し、完全子会社といたしました。今後とも多様な形態で事業を展開し、婚礼事業の競争力を高め収益力を回復してまいります。

・増加する訪日外国人の誘客強化と海外展開

上海・ソウル・台北・シンガポールの既存の現地法人・駐在員事務所に加え、訪日外国人の伸びが顕著であるASEAN諸国へ対応すべく、本年春にバンコクとジャカルタへ駐在員事務所を新設し、現地でのPR強化や富裕層をターゲットに当社施設の認知度向上のための告知活動を積極的に行ない、訪日外国人の誘客強化を進めてまいります。また、ソウルでのホテル出店に続く海外での事業拠点展開の可能性も引き続き探ってまいります。

・多様な人材の育成と働きがいのある職場作り

訪日外国人の増加やオリンピック・パラリンピックの開催を控え、多様化するお客さまのニーズに対応すべく、調理・サービス技術の教育や外国語教育、マネジメント教育にさらに注力してまいります。

また、お客さま満足度を高める根源は、従業員が「仕事」と「生活・家庭」を両立できる職場環境からとの認識から、ワークライフバランスの推進と、雇用形態・国籍等にとらわれず個人の多様性を企業力に変えるダイバーシティ&インクルージョンの推進を引き続き強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成26年12月31日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1 株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を207億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で551億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

3 賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。またこれらは実質的に解約不能な長期賃貸借契約となっており、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料382億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

4 自然災害および流行性疾患の発生

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や建物の再建等の負担が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動の制限や旅行の取りやめが予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算もしくは不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

6 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、11億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

7 食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は64,250百万円（前連結会計年度62,109百万円）となり、2,140百万円（3.4%）の増収となりました。前年に開業した新規施設の通年稼働もあり、宿泊部門は利用単価の上昇、高稼働を維持することができ増加しました。

売上原価および売上総利益

当連結会計年度の売上原価は58,674百万円（前連結会計年度56,833百万円）となり、1,840百万円（3.2%）の増加となりました。客室改装をはじめとした投資による減価償却費や撤去費用が増加したほか、ホテルグレイスリー新宿の開業費用が発生いたしました。前述の売上高増収により当連結会計年度の売上総利益は5,576百万円（前連結会計年度5,275百万円）となり、300百万円（5.7%）の増益となりました。

また、売上総利益率は8.5%から8.7%へと0.2%増加しました。

販売費及び一般管理費ならびに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は4,210百万円（前連結会計年度4,070百万円）となり、139百万円（3.4%）増加しました。中長期を見据えた新規事業開発に伴う本部組織の強化によるもので、これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,365百万円（前連結会計年度1,205百万円）となり、160百万円（13.3%）の増益となりました。

また、営業利益率は1.9%から2.1%へと0.2%増加しました。

営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外損益は24百万円の利益（前連結会計年度36百万円の損失）となりました。受取配当金の増加が主な要因となっております。この結果、当連結会計年度の経常利益は1,390百万円（前連結会計年度1,169百万円）と、221百万円（18.9%）の増益となりました。

また、経常利益率は1.9%から2.2%へと0.3%増加しました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は1,794百万円（前連結会計年度2,277百万円）となり、482百万円減少しました。主に、投資有価証券の売却によるものです。

また、特別損失は1,715百万円（前連結会計年度2,426百万円）となり、710百万円減少しました。主に、箱根小涌園ユネッサンイン（宿泊施設）建替えに係る減損損失によるものです。

法人税等、少数株主利益および当期純利益

当連結会計年度の法人税等は911百万円（前連結会計年度110百万円）となりました。これに少数株主利益27百万円を減じた結果、当連結会計年度の当期純利益は531百万円（前連結会計年度878百万円）となり、347百万円の減益となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,051百万円(前連結会計年度末10,911百万円)となり、1,140百万円(10.4%)増加しました。主に、新規投資に備え手元資金を900百万円増加させたことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は88,829百万円(前連結会計年度末93,876百万円)となり、5,046百万円(5.4%)減少しました。主に京都国際ホテルの売却に伴い有形固定資産が前連結会計年度末に比べて4,077百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,288百万円(前連結会計年度末22,038百万円)となり、250百万円(1.1%)増加しました。箱根小涌園ユネッサンイン建替えに伴う固定資産撤去費用引当金が406百万円増加したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は50,817百万円(前連結会計年度末54,855百万円)となり、4,037百万円(7.4%)減少しました。有利子負債圧縮により長期借入金が2,452百万円減少、水道事業の譲渡等に伴う事業撤退損失引当金の取崩しにより822百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は27,774百万円(前連結会計年度末27,894百万円)となり、119百万円(0.4%)減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の5,026百万円から899百万円増加し、5,925百万円となりました。各活動区分別の状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より704百万円の収入減となる、3,663百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より6,545百万円の支出減となる、1,901百万円のキャッシュ・インとなりました。主に客室改装に伴う設備投資等を実施し有形・無形固定資産の取得3,609百万円のキャッシュ・アウトがございましたが、一方で主に京都国際ホテル売却による有形・無形固定資産の売却3,881百万円のキャッシュ・イン、投資有価証券の売却により1,731百万円のキャッシュ・インとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,671百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は220百万円のキャッシュ・イン)となりました。これは、短期、長期を合わせた借入金の純増減合計が4,150百万円減少したことが主な要因となっております。

資金調達と流動性

当社グループは、事業活動のための資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの確保に努めております。その施策の一つとして、キャッシュマネジメントシステムの導入によるグループ各社の余剰資金の一元管理を行い、資金効率の向上を図っております。また、複数の金融機関と総額で211億円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結することにより、資金調達リスクに対する補完措置がなされております。

また安定的な資金調達の一環として長期借入金の比率を高めており、当連結会計年度末の有利子負債残高は37,463百万円、短期借入金の残高は2,885百万円、長期借入金(一年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)の残高は34,578百万円となっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、5カ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」を策定し、平成27年度からスタートいたします。新たに掲げた計画の施策を着実に実施することでさらなる成長を遂げ、観光立国のリーディングカンパニーを目指してまいります。

中期経営計画の初年度となる平成27年度は、先行投資期となり、ホテルグレイスリーの旗艦施設となるホテルグレイスリー新宿の開業ならびに、新宿ワシントンホテル本館の大規模改修、箱根地区新宿泊施設の建築工事などの大規模な投資を実施するため、一時的な収益の下振れを見込んでいます。

売上高は、前期に営業終了をした京都国際ホテルや箱根小涌園ユネッサンインの減収に加え、新宿ワシントンホテルの改修による稼働減を、新規に開業するホテルグレイスリー新宿の売上ならびに、既存施設の増収で賄うことにより、ほぼ前年並みを見込みますが、利益面では、新宿ワシントンホテルの改修による稼働減や、新規開業のホテルグレイスリー新宿は開業コストの負担があり初年度損失となるため、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも赤字を予想しております。

なお、新宿ワシントンホテル本館の改修による業績影響は、売上高は前期比約26億円の減収、営業利益は前期比約16億円の減益を見込んでおります。

平成28年度以降は、それぞれの施設が順次立ち上がり、収益を計上する予定であり、平成27年度の損失は一時的なものと考えています。

また、前期より重要指標と位置づけております減価償却費等負担前営業利益は40億円を確保する見込みです。

平成27年12月期 通期連結業績予想

売上高	642億円	営業利益	13億円	経常利益	15億円	当期純利益	5億円
-----	-------	------	------	------	------	-------	-----

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4,055百万円となり、前連結会計年度との比較では、267百万円の減少となりました。セグメントごとの設備投資は、以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
椿山荘・太閤園事業	1,858	73
W H G事業	926	282
小涌園事業	1,092	630
ノウハウ事業	62	0
計	3,939	274
その他	77	62
全社資産	37	479
合計	4,055	267

上記金額には無形固定資産が含まれております。

椿山荘・太閤園事業においては、ホテル椿山荘東京の客室改装、W H G事業では、東京ベイ有明ワシントンホテルをはじめその他のホテルにおいても客室改装・美装を実施しました。小涌園事業では各小涌園において露天風呂付き客室の改修を進め、付加価値の高い商品の提供を進めるなど既存営業施設の競争力強化や収益力向上のための投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ホテル椿山荘東京 (東京都文京区)	椿山荘・太 閤園事業	客室260室 レストラン11店舗 (ホテル・プラザ・料亭・木 春堂) 大宴会場4室 中宴会場18室 小宴会場14室 会議場1室 (アンフィシアター) スパ・トリートメント施設	18,188	1,371	49 (49)	261	19,870	321 [785]
太閤園 (大阪市都島区)	椿山荘・太 閤園事業	レストラン5店舗 宴会場(迎賓館)10室 宴会場(別館)2室 宴会場(桜苑)2室 淀川邸16室	1,848	185	4,131 (25)	29	6,195	86 [161]
カメラアヒルズ カントリークラブ (千葉県袖ヶ浦市)	椿山荘・太 閤園事業	18ホール 6,680ヤード クラブハウス	1,861	27	3,844 (585)	47	5,781	13 [87]
仙台ワシントン ホテル (仙台市青葉区)	WHG事業	客室223室 レストラン1店舗 (株)菊重より賃借し、営業をお こなっております。	50	187		7	245	4 [25]
秋葉原ワシントン ホテル (東京都千代田区)	WHG事業	客室369室 レストラン1店舗 (株)ダイハツより賃借し、営業 をおこなっております。	78	70		14	163	20 [20]
新宿ワシントン ホテル (東京都新宿区)	WHG事業	新宿ワシントンホテル本館： 客室1,297室 レストラン2店舗 みずほ信託銀行(株)1名より 賃借し営業をおこなっており ます。 新宿ワシントンホテル新館： 客室337室 (内経営受託分337室) レストラン1店舗 会議室8室 (株)日進産業他1名よりレスト ラン、会議室を賃借し、営業 をおこなっております。	220	142		39	402	71 [194]
ホテル グレイスリー銀座 (東京都中央区)	WHG事業	客室270室 レストラン1店舗 サッポロ不動産開発(株)1名 より賃借し、営業をおこなっ ております。	29	55		9	94	20 [18]
ホテル グレイスリー田町 (東京都港区)	WHG事業	客室216室 レストラン1店舗 みずほ信託銀行(株)より賃借 し、営業をおこなっておりま す。	69	25		0	95	7 [15]
東京ベイ有明 ワシントンホテル (東京都江東区)	WHG事業	客室830室 レストラン1店舗 宴会場2室 会議室5室 (株)東京ビッグサイトより賃借 し営業をおこなっておりま す。	161	347		5	514	47 [84]
横浜ワシントン ホテル (横浜市中区)	WHG事業	横浜伊勢佐木町ワシントンホ テル： 客室399室 (内経営受託分210室) レストラン1店舗 丸八殖産(株)1名より賃借 し、営業をおこなっておりま す。 横浜桜木町ワシントンホテ ル： 客室553室 レストラン1店舗 会議室3室 オリックス不動産投資法人よ り賃借し営業をおこなってお ります。	91	144		21	257	31 [81]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
広島ワシントン ホテル (広島市中区)	WHG事業	客室266室 レストラン1店舗 東宝(株)より賃借し、営業をおこなっております。	96	189		7	293	6 [27]
箱根小涌園 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	小涌園事業	ユネッサン： ユネッサン (神々のエーゲ海他) 森の湯 (露天風呂他) ミーオモール (ショッピング& レストラン) 貴賓館・迎賓館 箱根ホテル小涌園： 客室224室 レストラン6店舗 会議場7室 宴会場4室 B & Bバンシオン： 客室224室	7,585	189	676 (584)	92	8,543	97 [181]
関連事業部 不動産周辺事業 (東京都文京区)	その他	箱根ヴェルデ西館リパティ その他の設備	1,562	30	5,159 (15,817)	119	6,872	[]

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
藤田ホテル マネジメント(株)	ホテルフジタ奈良 (奈良県奈良市)	椿山荘・ 太閤園事業	客室117室 アーク不動産(株)より賃借し、営業をおこなっております。		0			0	61 [98]
能登興業 開発(株)	能登カントリー クラブ (石川県羽咋郡 宝達志水町)	椿山荘・ 太閤園事業	27ホール 10,569ヤード クラブハウス	511	23	940 (1,277)	12	1,488	13 [33]
札幌ワシントン ホテル(株)	ホテル グレイスリー 札幌 (札幌市中央区)	WHG事業	客室440室 レストラン1店舗 (株)読売新聞東京本社より賃借し、営業をおこなっております。	57	99		8	165	17 [35]
藤田観光 ワシントン ホテル 旭川(株)	藤田観光ワシントン ホテル旭川 (北海道旭川市)	WHG事業	客室260室 (内経営受託分87室) レストラン1店舗 宴会場2室 (株)金市館より賃借し、営業をおこなっております。	0	24		0	24	8 [15]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)福井ワシントンホテルサービス	ホテルフジタ福井 (福井県福井市)	WHG 事業	客室354室 レストラン3店舗 宴会場6室 (株)第一ビルディング他 2名より賃借し、営業 をおこなっております。	29	14		0	44	20 [51]
関西エアポートワシントンホテル(株)	関西エアポートワシントンホテル (大阪府泉佐野市)	WHG 事業	客室502室 レストラン1店舗 宴会場8室 三井住友信託銀行(株)他 1名より賃借し、営業 をおこなっております。						14 [70]
チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル(株)	チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル (福岡市博多区)	WHG 事業	客室423室 三井住友信託銀行(株)より 賃借し、営業をおこな っております。	52	77		0	129	13 [17]
(株)長崎ワシントンホテルサービス	長崎ワシントンホテル (長崎県長崎市)	WHG 事業	客室300室 レストラン2店舗 宴会場1室 (株)伊万里玉屋より賃借 し、営業をおこなって おります。	41	53		0	94	12 [29]
藤田グリーン・サービス(株)	藤田グリーン・サービス (東京都文京区)	ノウハウ事業	箱根他6つのウイスタリア アンライフクラブを運 営受託し、箱根ではホ テルを親会社に賃貸し ております。	1,278	32	20 (0)	0	1,330	39 [98]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 カメリアヒルズカントリークラブの土地の中にはコース勘定2,450百万円、能登興業開発(株)の土地の中にはコース勘定357百万円を含んでおります。
3 上記の他、主なリース資産としてホテル事業で使用しているホテル用備品等があります。
4 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5 京都国際ホテルは平成26年12月26日をもって営業を終了いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	ホテルグレイスリー 新宿 (東京都新宿区)	WHG事業	ホテルの新 設	3,720	1,378	自己資金他	平成24年 7月	平成27年 4月
同上	ホテルグレイスリー 沖縄 (沖縄県那覇市)	同上	同上	553	101	同上	平成26年 9月	平成28年 3月
同上	ホテルグレイスリー 京都寺町 (京都府京都市中京 区)	同上	同上	262	17	同上	平成27年 2月	平成28年 5月
同上	韓国ソウルへのホテ ル出店 (韓国ソウル特別市 中区)	同上	同上	8,647百万 ウォン	447百万 ウォン	同上	平成27年 8月	平成30年 6月
同上	箱根小涌園新宿泊施 設 (神奈川県足柄下 郡)	小涌園事業	同上	10,388	93	同上	平成27年 5月	平成29年 3月

- (注) 1.上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2.投資予定額には、既存固定資産の解体費用、撤去費用は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月6日		122,074,243		12,081	5,340	3,020

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成17年5月6日に資本準備金5,340百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	19	287	97	14	12,009	12,464	
所有株式数(単元)	-	33,804	605	53,528	9,914	17	23,740	121,608	466,243
所有株式数の割合(%)	-	27.79	0.49	44.01	8.15	0.01	19.52	100	

(注) 自己株式2,164,783株は「個人その他」に2,164単元、「単元未満株式の状況」に783株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,691	3.84
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,611	2.95
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,574	2.92
常和ホールディングス(株)	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	3,521	2.88
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,733	2.23
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,428	1.98
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,184	1.78
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアンツ アカウントエスクロウ (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,976	1.61
計		65,871	53.96

- (注) 1 大株主は、平成26年12月31日現在の株主名簿によるものです。
 2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3 当社は、自己株式2,164千株(発行済株式総数に対する割合1.77%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,164,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,444,000	119,444	
単元未満株式	普通株式 466,243		
発行済株式総数	122,074,243		
総株主の議決権		119,444	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式783株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光株	東京都文京区関口 二丁目10番8号	2,164,000		2,164,000	1.77
計		2,164,000		2,164,000	1.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,386	1
当期間における取得自己株式	1,297	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による処分)	-	-	830	0
保有自己株式数	2,164,783	-	2,165,250	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき金4円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日	平成27年3月26日
配当金の総額	479百万円
1株当たり配当額	4円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	405	389	324	574	401
最低(円)	324	239	237	283	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	394	383	390	386	395	376
最低(円)	365	363	367	322	354	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼 執行役員社長 (代表取締役)		瀬川 章	昭和30年 1月22日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成12年9月 同行営業第十一部長 平成14年4月 同行本店営業第十二部長 平成14年10月 同行企業第三部長 平成15年4月 同行本店営業第三部長 平成16年6月 同行営業第五部長 平成17年4月 同行執行役員名古屋営業部長 平成20年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成22年4月 同行理事 平成22年6月 DOWAホールディングス株式会社常勤監査役 平成23年6月 同社取締役 平成24年3月 当社顧問 平成24年10月 当社執行役員副社長 平成25年3月 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現)	(注) 4	23
取締役会長 (代表取締役)		佐々木 明	昭和25年 11月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成13年9月 新潟ワシントンホテル総支配人 平成14年6月 横浜ワシントンホテル総支配人 平成18年4月 札幌ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼札幌ワシントンホテル(現 ホテルグレイスリー札幌)総支配人 平成21年1月 当社執行役員兼札幌ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼ホテルグレイスリー札幌総支配人 平成23年5月 当社執行役員事業本部長室長 平成24年3月 当社取締役兼執行役員事業本部副本部長兼事業本部長室長 平成24年7月 当社取締役兼執行役員椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成25年3月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成25年7月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO)兼藤田リゾート開発株式会社代表取締役社長(現) 平成26年7月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成27年1月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 平成27年3月 当社代表取締役会長(現)	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務執行役員	管理 グループ長	菊永 福芳	昭和26年 3月8日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行） 入行 平成8年10月 同行谷町支店長 平成10年11月 三和インターナショナルピーエルシー取締役社長 平成14年4月 UFJソリューションコンサルティング株式会社 取締役社長 平成14年8月 当社執行役員太閤園総支配人 平成16年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社常務取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役兼常務執行役員管理本部長 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員国際事業担当 平成24年7月 当社常務取締役兼常務執行役員国際事業グループ最高業 務執行責任者(COO) 平成25年3月 当社常務取締役兼常務執行役員管理グループ長兼藤田ブ ロパティマネジメント株式会社代表取締役社長(現)	(注) 4	17
常務取締役 兼 常務執行役員	人事 グループ長	山田 健昭	昭和33年 7月27日生	昭和57年4月 同和鋳業株式会社(現 DOWAホールディングス株式 会社)入社 平成15年4月 同社エレクトロニクス&メタルプロセッシングカンパニー 電子材料事業部長 平成18年4月 同社コーポレートスタッフ人事・労働部門部長 平成19年6月 同社執行役員人事担当 平成20年4月 同社執行役員人事・人材開発担当 平成20年6月 同社取締役 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員人事組織担当 平成24年7月 当社常務取締役兼常務執行役員人事グループ長(現)	(注) 4	11
取締役 兼 常務執行役員	ラグジュア リー&バン ケット事業 グループ最 高業務執行 責任者(COO)	都築 輝巳	昭和30年 4月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 成田エアポートワシントンホテル総支配人 平成14年12月 ワシントンホテル事業部マーケティング室長 平成15年7月 ワシントンホテル事業部企画室長兼マーケティング室長 平成16年3月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成17年1月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成19年10月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニーバイスプレジ デント 平成21年1月 関西エアポートワシントンホテル株式会社代表取締役社 長兼関西エアポートワシントンホテル総支配人 平成25年3月 当社取締役兼執行役員ワシントンホテル事業グループ最 高業務執行責任者(COO) 平成26年3月 当社取締役兼常務執行役員ワシントンホテル事業グルー プ最高業務執行責任者(COO)(現) 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員WHG事業グループ最高業務 執行責任者(COO) 平成27年1月 当社取締役兼常務執行役員ラグジュアリー&バンケット 事業グループ最高業務執行責任者(COO)(現)	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	WHG事業 グループ最 高業務執行 責任者(COO) 兼 国際グルー プ共同グル ープ長	北原 昭	昭和31年 8月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年9月 藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成15年7月 藤田観光ワシントンホテル旭川株式会社代表取締役社長 兼藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成16年1月 株式会社成田ワシントンホテルサービス代表取締役社長 兼成田エアポートワシントンホテル総支配人 平成17年3月 関西エアポートワシントンホテル株式会社代表取締役社 長兼関西エアポートワシントンホテル総支配人 平成19年10月 新宿ワシントンホテル総支配人 平成23年3月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成25年3月 当社取締役兼執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成26年3月 当社取締役兼執行役員新宿ワシントンホテル総支配人兼 国際事業グループ共同最高業務執行責任者(共同COO) 平成27年1月 当社取締役兼執行役員WHG事業グループ最高業務執行 責任者(COO)兼国際グループ共同グループ長(現)	(注) 4	10
取締役 兼 常務執行役員	リゾート事 業グループ 最高業務執 行責任者 (COO)	牧野 龍裕	昭和31年 1月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社総務グループリーダー 平成15年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社執行役員リゾートカンパニーバイスプレジデント 平成21年1月 当社執行役員人事本部長 平成21年3月 当社執行役員人事本部長兼人事部長 平成22年3月 当社取締役兼執行役員人事本部長兼人事部長 平成24年7月 当社取締役兼執行役員人事グループ副グループ長 平成25年3月 当社執行役員小涌園事業グループ最高業務執行責任者 (COO) 平成26年3月 当社常務執行役員小涌園事業グループ最高業務執行責任 者(COO) 平成27年1月 当社常務執行役員リゾート事業グループ最高業務執行責 任者(COO) 平成27年3月 当社取締役兼常務執行役員リゾート事業グループ最高業 務執行責任者(COO)(現)	(注) 4	19
取締役 兼 執行役員	企画グルー プ長	伊勢 宜弘	昭和35年 5月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年5月 当社コーポレートセンター開発・建設グループリーダー 平成15年11月 当社レジャー事業部企画企画室長 平成17年3月 当社コーポレートセンター 関係会社グループリーダー 平成18年10月 当社ワシントンホテルカンパニー 企画室 開発グループ リーダー 平成20年3月 キャナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社代表取 締役社長兼キャナルシティ・福岡ワシントンホテル総支 配人 平成22年3月 浦和ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼浦和ワ シントンホテル総支配人 平成24年3月 千葉ワシントンホテル総支配人 平成26年3月 当社執行役員企画グループ 経営企画・事業推進担当責 任者 平成27年3月 当社取締役兼執行役員企画グループ長(現)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		残間 里江子	昭和25年 3月21日生	昭和45年4月 静岡放送株式会社入社 アナウンサー 昭和48年6月 株式会社光文社入社 女性自身編集部記者 昭和55年6月 株式会社キャンディッド(現 株式会社キャンディッド・コミュニケーションズ)設立、代表取締役社長。平成14年12月より同社代表取締役会長(現) 平成13年1月 財務省「財政制度等審議会」委員 平成13年2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員 平成16年3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総合プロデューサー 平成17年7月 株式会社クリエイティブ・シニア(現 株式会社キャンディッド・プロデュース)設立、代表取締役社長(現) 平成21年1月 大人のネットワークclub willbe 創設、代表(現) 平成21年8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員(現) 平成22年3月 当社取締役(現)	(注) 4	5
取締役		三屋 裕子	昭和33年 7月29日生	昭和56年4月 株式会社日立製作所入社 平成2年4月 筑波大学非常勤講師 平成22年7月 株式会社サイファ代表取締役(現) 平成23年5月 学校法人藤村学園理事(現) 平成24年4月 筑波大学経営協議委員(現) 平成26年4月 東京女子体育大学・短期大学客員教授(現) 平成26年6月 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問(現) 公益財団法人日本バレーボール協会評議会(現) 株式会社アシックス社外監査役(現) 平成27年3月 当社取締役(現)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山口 正三	昭和26年 6月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年4月 当社椿山荘経理課長 平成9年10月 当社リゾート事業部企画室長 平成11年3月 当社内部監査室長 平成13年3月 当社コーポレートセンター運営管理グループリーダー 平成14年3月 株式会社東京ビービーエス取締役 平成21年9月 当社CSR推進室長 平成24年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	7
常勤監査役		中曽根 一夫	昭和29年 12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 当社コーポレートセンター総合企画グループリーダー 平成15年3月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成17年1月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社取締役兼執行役員企画本部兼藤田観光工営株式会社代表取締役社長 平成22年3月 当社執行役員事業本部ワシントンホテル事業推進グループ長兼藤田観光工営株式会社代表取締役社長 平成24年3月 藤田観光工営株式会社代表取締役社長 平成27年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 7	16
監査役		吉井 出	昭和37年 7月1日生	昭和61年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)入社 平成18年4月 同社エレクトロニクスマテリアルズカンパニー企画室長 平成20年4月 DOWAエレクトロニクス株式会社取締役 平成23年4月 DOWAホールディングス株式会社企画・広報部門長(現) 平成23年4月 DOWAメタルマイン株式会社取締役(現) 平成23年4月 DOWAマネジメントサービス株式会社監査役(現) 平成24年3月 当社監査役(現) 平成24年4月 DOWAメタルテック株式会社取締役 平成24年8月 DOWA INTERNATIONAL CORPORATION 代表取締役社長 平成25年4月 DOWA INTERNATIONAL CORPORATION 取締役(現) 平成26年4月 DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長(現)	(注) 5	
監査役		川西 次郎	昭和26年 5月20日生	昭和49年4月 三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 平成9年6月 同行浅草橋支店長 平成10年10月 同行大阪支店営業第一部長兼営業第二部長 平成12年5月 同行新宿西口支店長 平成13年5月 同行日本橋営業第四部長 平成13年6月 同行執行役員日本橋営業第四部長 平成15年3月 中央三井カード株式会社(現 三井住友トラスト・カード株式会社)常務取締役 平成20年5月 同社代表取締役社長 平成21年6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常勤監査役 平成26年3月 当社監査役(現)	(注) 6	
計						134

- (注) 1 取締役のうち残間里江子氏、三屋裕子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役のうち吉井出氏および川西次郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社の取締役の任期は1年以内、監査役の任期は4年以内となっております。
 4 任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 当社では、経営意思決定の迅速化・効率化のために、取締役会は戦略的な経営意思決定および業務執行監督機関としての機能に重点をおくこととし、グループ全体戦略の責任と事業運営の責任とを明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名であり、上記の取締役兼務者7名を除く9名の氏名および主な担当業務は以下のとおりであります。

執行役員	料理・料飲サービス指導部門管掌	浦嶋 幸一
執行役員	企画グループ(情報システム室長)	藁科 卓也
執行役員	国際グループ 共同グループ長	山足 徹
執行役員	総料理長 兼 料理・料飲サービス指導部門管掌	加賀 和広
執行役員	WHG事業グループ 横浜ワシントンホテル 総支配人	村田 茂樹
執行役員	太閤園(株)代表取締役社長 兼 ラグジュアリー&パンケツ事業グループ 太閤園 総支配人	中村 雅俊
執行役員	WHG事業グループ 東京ベイ有明ワシントンホテル 総支配人	藤田 幸治
執行役員	ラグジュアリー&パンケツ事業グループ ホテル椿山荘東京 総支配人	本村 哲
執行役員	WHG事業グループ WHG新宿統括総支配人 兼 WHG新宿統括センター長	村上 健二

- 9 当社は補欠監査役の選任制度を導入し、平成27年3月26日開催の定時株主総会において補欠の社外監査役として、高木啓充氏を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼をより高めていくとともに、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの仕組みを強化してきました。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成13年3月に執行役員制度を導入し、グループ全体の経営戦略・意思決定機能と業務執行機能の分離を図りました。平成13年7月には、当社およびその子会社全ての役員、従業員を対象とした「倫理規程」を制定したほか、平成17年3月には、コンプライアンス体制のさらなる強化と徹底を図るために、トップマネジメント直属の独立組織としてCSR推進室を設置しました。同室はCSR（企業の社会的責任）全体の推進を担当するものとし、コンプライアンスの浸透と安全・衛生を中心としたリスクマネジメントの徹底に注力しております。

2) 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成15年3月に、取締役の任期を就任後2年以内から1年以内に変更いたしました。平成27年3月26日現在、当社の取締役は総数10名で、うち2名が社外取締役です。執行役員は16名で、うち7名が取締役を兼務しております。

また当社は監査役制度を採用しており、平成27年3月26日現在の監査役総数は4名で、うち2名が社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。

なお、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、当社は社外取締役との間で、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社および当社グループでは、経営理念（社是・社訓）を掲げ、全ての役員および従業員がその職務を遂行するにあたっての基本理念としております。さらには、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、必要な諸規程を定め、役員・従業員に対し遵守することを求め、信頼性・透明性の高い企業を目指して内部統制システムの改善と向上に努め、CSR推進室や情報開示委員会の設置等の組織体制の改善を実施してきました。

当社および当社グループは、会社法および会社法施行規則の施行を機に、当社および当社グループの業務の適正性を確保するための体制のもとでの業務の適法性・効率性の確保およびリスクの管理に努め、社会経済情勢その他環境の変化に対応しながら、さらなるより適正な内部統制システムの構築と整備に努めてまいります。

ア．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念で当社の使命、価値観を一層具体化するとともに、全ての役員および従業員一人ひとりの心がけるべき行動あるいは心がまえを明示しております。当社の遵法および社会に開かれた公正で透明性のある企業を目指しているという姿勢を社内外に宣言するとともに、当社に係わる全ての人々、ステークホルダーから信頼される会社の実現を目的とするために「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きるさまざまな法律上および倫理上の問題を解決していくための基準を示しています。

また、当社は、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR推進室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務が法令、定款および社内規程に即して適当、妥当かつ合理的に行われているか、諸規程が適正、妥当であるかを検証し、その結果を取締役会および監査役に定期的に報告しています。

さらに、適正かつ効率的な事務処理を全社的に統括管理・指導する部署として企画グループ内に事務指導担当を設置し、不正や過誤の防止を図っています。

そのほか、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口（「りんりんホットライン」）を設置し、社外を含めた複数の窓口において、通報者に不利益な取扱いをしない内部通報制度を運用しています。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役の業務執行に係る職務のうち「職務権限規程」に基づいた権限による「回議決裁規程」により決裁した文書を、法令および「文書取扱規程」に基づき保存しています。その他の重要文書についても、閲覧、謄写可能な状態で総務担当部署において一元管理しています。

また、諸規程の改定は、必要に応じて実施しています。情報の保存および管理に係る安全対策については、個人情報保護マニュアル等に基づき、セキュリティソフトの導入等を行い、情報の漏えい、滅失、紛失の防止策を実施しております。特に重要書類が多く保管されている本社においては、入退出管理等を徹底し、セキュリティ対策を実施しています。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与えるリスクを統括管理するリスク管理委員会を設置し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行っています。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行います。また、取締役会の機能を補完し、より迅速な経営判断を行うために、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とし、取締役社長が議長を務める経営執行会議を毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しています。また、取締役会において経営計画を策定し、全社および各事業グループならびに本社グループの業績目標を策定し、各事業グループならびに本社グループにおいては「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、その目標達成に向けた具体案を立案し、実行しています。

オ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の各子会社は、当社の各事業グループならびに本社グループに所属せしめて一体経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスに必要な諸規程を当社が定める諸規程に準拠して定め、経営計画を策定して業績目標を設定し、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しています。当社は、「関係会社および有価証券投資先管理規程」に基づき、各事業グループならびに本社グループを通じて各子会社に対する適切な経営管理を行うほか、CSR推進室が直営事業所、子会社の区別なく定期的に内部監査を実施するとともに、当社常勤監査役等が監査役に就任して監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備しています。

カ．監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請がある場合には、専属の使用人を配置して監査役の命令下において監査業務が遂行できる体制を確保します。また、その使用人に係る人事異動、人事考課、懲戒処分については、事前に監査役に報告を行い、了承を得るものとします。

キ．監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、毎月開催される取締役会に出席するほか、毎月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けています。さらには、監査役を兼務する子会社の取締役会に出席しています。

監査役は、取締役から法定の事項のほか、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項などの内容について速やかに報告を受けるとともに、取締役社長が決裁した回議書ならびに取締役が「回議決裁規程」により決裁した回議書のうち監査役から請求のあったものについては、閲覧のため回付しています。

監査役は、CSR推進室が実施する内部監査について、監査実施計画を協議し、実施結果についてその報告を受けています。また、CSR推進室が受けた「りんりんホットライン」への通報状況およびその内容についても定期的に、案件によっては随時、報告を受けています。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

ク．反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当要求については断固として拒絶することを基本方針としています。また、「倫理規程」の中にその旨を規定し、全ての役員および従業員に周知徹底しています。

体制としては、管理グループ安全対策担当を対応統括部署とし、警察、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、および顧問弁護士等の外部機関と連携して、社内体制の整備や情報の収集・管理等の対応全般を行っています。各事業所においては、管轄警察署と平素から緊密な連携を保ち、併せて対応統括部署との連絡・通報・相談体制を確立しています。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査部門としてはCSR推進室（室長以下計5名）があり、各事業所・子会社の実査などを通じて社内コンプライアンス状況のチェックを行っております。監査役に対しては、監査実施状況報告を随時行っているほか、年度の監査計画を事前に提出し、内容についての協議を行っています。

各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。また、会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等に及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて、監査役と会計監査人との間で意見交換を実施しております。定例の意見交換の会合は監査計画策定時、四半期レビューおよび期末決算の監査報告書受領の際に持たれ、その他個別の問題が発生した場合は必要に応じ会合を持っています。なお、常勤監査役1名は、当社経理部門での業務経験を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役について、残間里江子氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、長年にわたり会社経営に携わっており、また、政府審議会などの公的委員を歴任しているほか、総合プロデューサーとして数々の大型イベントを手がけており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役について、三屋裕子氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、長年にわたり法人経営に携わっており、また、各スポーツ協会等の役員・委員を歴任しており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、吉井出氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、同和鉱業株式会社（現 DOWAホールディングス株式会社）において長年にわたり業務経験を培い、現在は同子会社の取締役、監査役を兼務するなど、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、川西次郎氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）などにおいて長年にわたり業務経験を培っており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、それぞれが原則として全ての取締役会に出席し、客観的な立場から必要に応じて意見を述べており、客観的・中立的な経営監視機能が十分に確保されているものと考えています。また、「内部監査および監査役監査の状況」に記載したCSR推進室および監査役による監査結果は、取締役会や監査役会を通して他の役員同様、社外取締役および社外監査役に報告され連携を図っております。さらに、社外監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告をうけるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所規則の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	162				7
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39				2
社外役員	12	12				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、「基礎報酬」と「業績報酬」によって構成されております。株主総会の決議により決定した報酬額の限度内で、役員報酬規程に基づき、経営状況、経済情勢等を勘案して報酬額を決定しております。

また、取締役および執行役員の報酬等の客観性と透明性向上のため、代表取締役社長の諮問機関として、「報酬委員会」を設置しております。当委員会は監査役、社外役員ならびに弁護士の社外有識者が過半数を占める構成とし、原則1年に1回以上、社長からの諮問要請に応じ、審議の結果の答申を行っております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,264百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
常和ホールディングス(株)	722,000	2,063	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	967,116	1,073	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,451,900	948	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒグループホールディングス (株)	255,900	743	取引関係の強化 および長期安定保有目的
清水建設(株)	1,232,868	605	取引関係の強化 および長期安定保有目的
コムシスホールディングス(株)	315,000	482	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)オリエンタルランド	22,900	339	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディン グス(株)	585,000	304	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	588,000	266	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,224,250	261	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)千葉興業銀行	18,000	90	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)八十二銀行	53,130	31	取引関係の強化 および長期安定保有目的
N K S Jホールディングス(株)	3,071	8	取引関係の強化 および長期安定保有目的
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	2,892	7	取引関係の強化 および長期安定保有目的

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
常和ホールディングス(株)	722,000	2,557	取引関係の強化 および長期安定保有目的
清水建設(株)	1,232,868	994	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒグループホールディングス (株)	255,900	963	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)オリエンタルランド	22,900	610	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	484,116	539	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	726,000	490	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	588,000	311	取引関係の強化 および長期安定保有目的
コムシスホールディングス(株)	105,000	181	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	293,000	138	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	612,150	124	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)千葉興業銀行	18,000	90	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)八十二銀行	53,130	39	取引関係の強化 および長期安定保有目的
損保ジャパン日本興亜ホールディ ングス(株)	3,071	9	取引関係の強化 および長期安定保有目的
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	2,892	8	取引関係の強化 および長期安定保有目的

(注) N K S Jホールディングス(株)は、平成26年9月1日、会社名を損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)に変更
 しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人を選任しています。会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 中塩 信一

指定社員 業務執行社員 田久保 謙

指定社員 業務執行社員 榎倉 昭夫

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他2名です。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044	5,944
受取手形及び売掛金	3,494	3,651
商品及び製品	88	79
仕掛品	30	35
原材料及び貯蔵品	456	456
繰延税金資産	275	436
その他	1,552	1,484
貸倒引当金	30	36
流動資産合計	10,911	12,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 94,751	2 93,315
減価償却累計額	57,463	58,279
建物及び構築物（純額）	37,288	35,036
工具、器具及び備品	15,438	16,304
減価償却累計額	12,200	12,642
工具、器具及び備品（純額）	3,237	3,661
土地	2 14,688	2 12,302
建設仮勘定	133	242
コース勘定	2,773	2,773
その他	4,886	5,031
減価償却累計額	3,818	3,936
その他（純額）	1,067	1,094
有形固定資産合計	59,189	55,112
無形固定資産		
ソフトウェア	889	802
その他	171	137
無形固定資産合計	1,060	939
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 22,627	1, 2 21,942
差入保証金	9,314	9,339
繰延税金資産	1,077	716
その他	627	798
貸倒引当金	20	17
投資その他の資産合計	33,626	32,778
固定資産合計	93,876	88,829
資産合計	104,787	100,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,771	1,737
短期借入金	2 5,275	2 2,885
1年内返済予定の長期借入金	2 7,744	2 8,436
未払法人税等	381	807
未払消費税等	262	664
賞与引当金	131	143
役員賞与引当金	3	11
ポイント引当金	108	89
固定資産撤去費用引当金	-	406
その他	6,358	7,106
流動負債合計	22,038	22,288
固定負債		
長期借入金	2 28,594	2 26,141
退職給付引当金	8,159	-
役員退職慰労引当金	96	108
契約損失引当金	353	298
事業撤退損失引当金	1,952	1,130
退職給付に係る負債	-	8,385
会員預り金	13,404	13,122
その他	2,294	1,630
固定負債合計	54,855	50,817
負債合計	76,893	73,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,253	5,305
自己株式	914	916
株主資本合計	21,852	21,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,842	5,728
為替換算調整勘定	12	17
退職給付に係る調整累計額	-	78
その他の包括利益累計額合計	5,854	5,668
少数株主持分	187	204
純資産合計	27,894	27,774
負債純資産合計	104,787	100,881

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	62,109	64,250
売上原価	56,833	58,674
売上総利益	5,275	5,576
販売費及び一般管理費	¹ 4,070	¹ 4,210
営業利益	1,205	1,365
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	309	359
持分法による投資利益	42	81
その他	371	408
営業外収益合計	725	853
営業外費用		
支払利息	638	597
固定資産除却損	73	177
その他	49	54
営業外費用合計	761	828
経常利益	1,169	1,390
特別利益		
投資有価証券売却益	643	1,009
固定資産売却益	-	² 672
預り保証金取崩益	48	57
事業撤退損失引当金戻入額	-	34
契約損失引当金戻入額	965	-
不動産賃借料返還金	617	-
その他	2	21
特別利益合計	2,277	1,794
特別損失		
減損損失	³ 165	³ 1,248
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	406
遊休設備維持修繕費	11	19
固定資産除却損	-	⁴ 14
事業撤退損失引当金繰入額	2,211	7
環境対策費	13	-
その他	23	20
特別損失合計	2,426	1,715
税金等調整前当期純利益	1,019	1,469
法人税、住民税及び事業税	357	944
法人税等調整額	246	33
法人税等合計	110	911
少数株主損益調整前当期純利益	908	558
少数株主利益	30	27
当期純利益	878	531

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	908	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,104	116
為替換算調整勘定	9	4
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	6,117	108
包括利益	7,026	449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,995	422
少数株主に係る包括利益	30	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	4,854	912	21,455
当期変動額					
剰余金の配当			479		479
当期純利益			878		878
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	398	2	396
当期末残高	12,081	5,431	5,253	914	21,852

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	265	3	-	262	165	21,358
当期変動額						
剰余金の配当						479
当期純利益						878
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	6,107	9	-	6,117	22	6,139
当期変動額合計	6,107	9	-	6,117	22	6,536
当期末残高	5,842	12	-	5,854	187	27,894

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	5,253	914	21,852
当期変動額					
剰余金の配当			479		479
当期純利益			531		531
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	51	1	49
当期末残高	12,081	5,431	5,305	916	21,902

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,842	12	-	5,854	187	27,894
当期変動額						
剰余金の配当						479
当期純利益						531
自己株式の取得						1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	113	4	78	186	17	169
当期変動額合計	113	4	78	186	17	119
当期末残高	5,728	17	78	5,668	204	27,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019	1,469
減価償却費	3,495	3,773
減損損失	165	1,248
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	265	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	11
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	7
ポイント引当金の増減額（ は減少）	21	19
契約損失引当金の増減額（ は減少）	1,054	55
事業撤退損失引当金の増減額（ は減少）	1,952	822
固定資産撤去費用引当金の増減額（ は減少）	-	406
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	165
受取利息及び受取配当金	312	364
支払利息	638	597
為替差損益（ は益）	0	0
持分法による投資損益（ は益）	42	81
固定資産売却損益（ は益）	-	672
固定資産除却損	73	191
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	643	1,009
預り保証金取崩益	48	57
不動産賃借料返還金	617	-
売上債権の増減額（ は増加）	211	157
たな卸資産の増減額（ は増加）	30	4
仕入債務の増減額（ は減少）	119	34
未払消費税等の増減額（ は減少）	30	402
その他	307	644
小計	4,248	4,374
利息及び配当金の受取額	311	373
利息の支払額	646	605
法人税等の支払額	162	478
不動産賃借料返還金の受取額	617	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,367	3,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,068	3,609
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	3,881
投資有価証券の取得による支出	440	23
投資有価証券の売却による収入	1,138	1,731
定期預金の預入による支出	17	1
長期貸付金の回収による収入	12	6
差入保証金の差入による支出	692	48
差入保証金の回収による収入	7	22
その他	415	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,643	1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	2,390
長期借入れによる収入	7,800	6,192
長期借入金の返済による支出	6,728	7,952
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	480	479
少数株主への配当金の支払額	8	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	4,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44	899
現金及び現金同等物の期首残高	5,071	5,026
現金及び現金同等物の期末残高	5,026	5,925

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において新規設立したWHG KOREA INC.を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)トラベルプラネットは当連結会計年度中に清算し、清算時までの損益を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社(ワシントン・コンドミニアム(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）...連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

（時価のないもの）...総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 個別法による原価法

その他 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる費用の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

契約損失引当金

不動産賃借契約から発生する損失について、解約不能期間の見込額を計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異、数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（1,260百万円）については、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...借入金金利

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および会計基準変更時差異未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,385百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が78百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	769百万円	826百万円

2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金30,194百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	29,960 百万円
(2) 投資有価証券	7,700 百万円

また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券24百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券52百万円を供託しております。

(当連結会計年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金27,803百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	28,734百万円
(2) 投資有価証券	7,391百万円

また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券23百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券53百万円を供託しております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行(前連結会計年度は取引銀行20行)と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	21,725 百万円	21,125百万円
借入実行残高	5,025 百万円	2,885百万円
差引額	16,700 百万円	18,240百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	役員報酬	248	百万円	273
従業員給料手当	1,724	百万円	1,743	百万円
賞与引当金繰入額	20	百万円	20	百万円
役員賞与引当金繰入額	3	百万円	11	百万円
退職給付費用	109	百万円	99	百万円
役員退職引当金繰入額	16	百万円	20	百万円
広告宣伝費	139	百万円	231	百万円
保険料	33	百万円	33	百万円
地代家賃	37	百万円	28	百万円
減価償却費	204	百万円	310	百万円

2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、主に京都国際ホテル売却によるものです。

3 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	大阪府 泉佐野市他	建物及び構築物	49
		工具・器具・備品	60
		その他	6
		固定資産計	117
事業撤退	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	0
		工具・器具・備品	0
		土地	15
		その他	3
固定資産計	19		
遊休 不動産	長野県 茅野市他	建物及び構築物	1
		土地	27
		固定資産計	28
合計		建物及び構築物	51
		工具・器具・備品	60
		土地	42
		その他	10
固定資産計	165		

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	神奈川県 足柄下郡 箱根町他	建物及び構築物	1,127
		工具・器具・備品	108
		その他	8
		固定資産計	1,245
その他	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	0
		土地	2
		固定資産計	2
合計		建物及び構築物	1,128
		工具・器具・備品	108
		土地	2
		その他	8
		固定資産計	1,248

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

4 固定資産除却損の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、主に箱根小涌園における配管工事によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,632百万円	980百万円
組替調整額	643百万円	1,009百万円
税効果調整前	8,989百万円	29百万円
税効果額	2,885百万円	86百万円
その他有価証券評価差額金	6,104百万円	116百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9百万円	4百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3百万円	2百万円
その他の包括利益合計	6,117百万円	108百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243			122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,213,246	7,138	1,344	2,219,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 7,138株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,341株

 持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少 3株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243			122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,219,040	4,386	5	2,223,421

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 4,386株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少 5株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	5,044百万円	5,944百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	17百万円	19百万円
現金及び現金同等物	5,026百万円	5,925百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に営業施設の熱源設備や、婚礼・宴会事業における音響機器等です。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品等	53	43	1	8
その他	63	55	-	7
合計	116	99	1	16

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品等	53	48	1	3
その他	63	62	-	0
合計	116	111	1	3

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	12	3
1年超	3	0
合計	16	3
リース資産減損勘定期末残高	1	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、および減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	38	13
リース資産減損勘定の取崩額	3	1
減価償却費相当額	35	12
減損損失	1	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	5,706	5,314
1年超	39,078	32,922
合計	44,784	38,237

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達であります。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,044	5,044	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,494	3,494	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	76	79	2
その他有価証券	22,255	22,297	42
(4) 支払手形及び買掛金	(1,771)	(1,771)	-
(5) 短期借入金(2)	(5,275)	(5,275)	-
(6) 長期借入金(2)	(36,339)	(36,323)	15
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額7,744百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,944	5,944	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,651	3,651	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	76	79	2
その他有価証券	21,570	21,681	110
(4) 支払手形及び買掛金	(1,737)	(1,737)	-
(5) 短期借入金(2)	(2,885)	(2,885)	-
(6) 長期借入金(2)	(34,578)	(34,677)	99
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額8,436百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年12月31日(1)	平成26年12月31日(1)
非上場株式	295	294
差入保証金	9,314	9,339
会員預り金	(13,404)	(13,122)

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,044	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,494	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	14	30	36	-
合計	8,552	30	36	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,944	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,651	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	11	39	-
合計	9,626	11	39	-

(注4) 短期借入金、および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,275	-	-	-	-	-
長期借入金	7,744	8,425	7,548	5,155	3,748	3,716

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,885	-	-	-	-	-
長期借入金	8,436	7,902	6,277	4,871	3,823	3,267

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	62	65	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	14	14	-
合計		76	79	2

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	76	79	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		76	79	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,541	11,772	8,769
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	944	999	55
合計		21,485	12,771	8,714

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,744	12,059	8,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		20,744	12,059	8,684

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,139	643	-
合計	1,139	643	-

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,722	1,009	-
合計	1,722	1,009	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	26,843	21,455	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,685	19,333	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社25社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	8,260
会計基準変更時差異の未処理額	160
未認識数理計算上の差異	262
退職給付引当金(+ +)	8,159

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用	468
利息費用	111
会計基準変更時差異の費用処理額	80
数理計算上の差異の費用処理額	138
退職給付費用(+ + +)	638

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.5%

会計基準変更時差異の処理年数

15年

数理計算上の差異の費用処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社25社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,605 百万円
勤務費用	367 百万円
利息費用	114 百万円
数理計算上の差異の発生額	4 百万円
退職給付の支払額	328 百万円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	7,754 百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	655 百万円
退職給付費用	82 百万円
退職給付の支払額	106 百万円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	631 百万円

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	8,385 百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,385 百万円
<hr/>	
退職給付に係る負債	8,385 百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,385 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	345 百万円
利息費用	114 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	80 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	83 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	82 百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	543 百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	80 百万円
未認識数理計算上の差異	174 百万円
<hr/>	
合計	93 百万円
<hr/>	

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
減損損失	2,551百万円	3,035百万円
退職給付引当金	2,915百万円	-
退職給付に係る負債	-	2,996百万円
繰越欠損金	1,614百万円	917百万円
事業撤退損失引当金	756百万円	390百万円
資産除去債務	217百万円	209百万円
固定資産撤去費用引当金	-	145百万円
契約損失引当金	125百万円	109百万円
役員退職引当金	38百万円	47百万円
賞与引当金	44百万円	43百万円
連結会社間未実現利益	41百万円	40百万円
貸倒引当金	33百万円	26百万円
その他	616百万円	790百万円
繰延税金負債との相殺	3,467百万円	3,539百万円
繰延税金資産小計	5,487百万円	5,213百万円
評価性引当額	4,134百万円	4,060百万円
繰延税金資産合計	1,352百万円	1,152百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,885百万円	2,972百万円
固定資産圧縮積立金	530百万円	509百万円
その他	235百万円	60百万円
繰延税金資産との相殺	3,467百万円	3,539百万円
繰延税金負債合計	183百万円	2百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.4%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	4.0%	6.6%
評価性引当金増加分	72.7%	5.0%
持分法投資利益	1.6%	2.1%
住民税均等割等	4.8%	3.4%
連結消去による影響	37.4%	27.7%
適用税率差による影響	2.7%	4.4%
海外子会社の欠損金	0.9%	0.0%
その他	2.0%	1.2%
小計	27.1%	24.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	10.9%	62.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「椿山荘・太閤園事業」、「WHG事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「椿山荘・太閤園事業」は、当社が経営するホテル椿山荘東京、太閤園、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め2ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など4社があります。

「WHG事業」は、当社が経営する仙台、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、広島各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など10社があります。

「小涌園事業」は、当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサンに加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。

「ノウハウ事業」は、子会社に(株)フェアトン、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアルライフの4社があります

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	WHG 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,598	25,322	7,675	3,333	61,930	179	62,109	-	62,109
セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	23	15	4,143	4,217	37	4,255	4,255	-
計	25,632	25,346	7,691	7,477	66,147	216	66,364	4,255	62,109
セグメント利益又は損失 ()	276	589	535	182	1,583	405	1,177	27	1,205
セグメント資産	45,439	16,226	12,378	3,500	77,545	3,708	81,253	23,533	104,787
その他の項目									
減価償却費	1,763	478	909	78	3,229	72	3,302	192	3,495
減損損失	65	51	4	-	121	39	161	4	165
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,932	1,209	462	62	3,665	140	3,805	517	4,323

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額23,533百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産27,294百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去 3,760百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等でありませぬ。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額197百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	WHG 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,718	27,360	7,574	3,308	63,961	288	64,250	-	64,250
セグメント間の内部売上 高又は振替高	35	22	18	4,211	4,289	35	4,324	4,324	-
計	25,754	27,383	7,593	7,519	68,251	324	68,575	4,324	64,250
セグメント利益又は損失 ()	99	1,056	376	166	1,698	366	1,331	34	1,365
セグメント資産	41,583	16,871	11,943	3,312	73,710	4,112	77,822	23,058	100,881
その他の項目									
減価償却費	1,759	637	906	82	3,385	93	3,478	294	3,773
減損損失	-	187	1,057	-	1,245	0	1,245	2	1,248
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,858	926	1,092	62	3,939	77	4,017	37	4,055

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額23,058百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産25,866百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去 2,807百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等でありま

す。

(3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額298百万円が含まれております。

(4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	231円17銭	230円04銭
1株当たり当期純利益金額	7円33銭	4円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,894	27,774
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	187	204
(うち少数株主持分)(百万円)	(187)	(204)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,707	27,570
期末の普通株式の数(千株)	119,855	119,850

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	878	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	878	531
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,858	119,853

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年1月20日付で株式会社かわのの全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社かわの
事業の内容	ブライダル関連事業、ゲストハウスの運営、 インテリア商品・ブライダル関連商品の販売

企業結合を行なった主な理由

同社は広島市において、2つのゲストハウス運営とオリジナルウェディングのプロデュース事業を展開しており、市場でのお客さまの評価も高い企業であります。また広島市は、中四国最大の都市であり、県外からの人口流入も多いため、同社が運営する施設は今後も安定した需要があると判断したためであります。

企業結合日

平成27年1月20日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の企業の名称

変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とする株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価

取得の対価 現金 950百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

現時点では確定していないため、記載しておりません。

2. セグメント区分の変更

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「椿山荘・太閤園事業」、「WHG事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」としておりましたが、翌連結会計年度より「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

これは基幹となる3事業グループがそれぞれに事業拠点展開を積極的に図り、現在の個別ブランド名から、事業の領域を表す名称に変更する次期中期経営計画の方針に沿った全社組織の変更によるものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、ホテルフジタ奈良
リゾート事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、アジュール竹芝、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報は以下の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	WHG事業	リゾート事業	ラグジュアリー&バンケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,855	7,574	27,510	60,940	3,309	64,250	-	64,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	18	74	105	2,831	2,936	2,936	-
計	25,867	7,593	27,585	61,046	6,140	67,187	2,936	64,250
セグメント利益又は損失()	1,101	376	168	1,646	321	1,325	40	1,365
セグメント資産	17,252	11,943	41,868	71,064	6,437	77,501	23,379	100,881
その他の項目								
減価償却費	633	906	1,787	3,327	151	3,478	294	3,773
減損損失	187	1,057	-	1,245	0	1,245	2	1,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	898	1,092	1,891	3,883	135	4,019	36	4,055

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額23,379百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産25,597百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去 2,218百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等でありま

す。

(3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額298百万円が含まれております。

(4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,275	2,885	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,744	8,436	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	29	30	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28,594	26,141	1.41	平成28年1月～ 平成34年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	279	254	-	平成28年1月～ 平成38年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	41,923	37,748	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,902	6,277	4,871	3,823
リース債務	29	26	25	24

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,674	30,826	46,042	64,250
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	714	75	1,275	1,469
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	593	255	1,084	531
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.95	2.13	9.05	4.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.95	2.82	6.91	13.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498	5,375
売掛金	2,600	2,753
商品及び製品	78	69
原材料及び貯蔵品	339	361
前払費用	715	795
繰延税金資産	231	382
短期貸付金	² 7,492	² 7,098
その他	679	516
貸倒引当金	4,466	4,443
流動資産合計	12,169	12,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 48,668	¹ 46,938
減価償却累計額	23,747	24,018
建物（純額）	24,920	22,920
建物附属設備	¹ 30,453	¹ 30,801
減価償却累計額	23,565	23,822
建物附属設備（純額）	6,887	6,978
構築物	¹ 8,775	¹ 8,802
減価償却累計額	5,665	5,890
構築物（純額）	3,109	2,912
機械及び装置	3,544	3,686
減価償却累計額	2,882	2,972
機械及び装置（純額）	662	714
車両運搬具	192	192
減価償却累計額	187	189
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	12,804	13,611
減価償却累計額	9,948	10,356
工具、器具及び備品（純額）	2,855	3,254
土地	¹ 13,770	¹ 11,685
建設仮勘定	106	242
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	371	371
減価償却累計額	71	98
その他（純額）	300	273
有形固定資産合計	55,113	51,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
無形固定資産		
商標権	12	10
ソフトウェア	885	764
電話加入権	98	98
その他	36	1
無形固定資産合計	1,033	876
投資その他の資産		
投資有価証券	7,499	7,331
関係会社株式	1 16,412	1 15,873
出資金	1	1
関係会社出資金	54	44
長期貸付金	6	-
長期前払費用	36	106
繰延税金資産	694	385
差入保証金	7,209	7,240
その他	601	693
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	32,516	31,677
固定資産合計	88,663	84,033
資産合計	100,832	96,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,493	1,482
短期借入金	1, 2 6,648	1, 2 4,433
1年内返済予定の長期借入金	1 7,604	1 8,305
未払金	1,176	1,634
未払費用	2,444	2,705
未払法人税等	291	747
未払消費税等	122	396
前受金	648	695
預り金	392	362
賞与引当金	103	113
ポイント引当金	108	89
固定資産撤去費用引当金	-	406
その他	369	369
流動負債合計	21,404	21,741
固定負債		
長期借入金	1 28,305	1 25,909
受入敷金保証金	1,047	1,028
会員預り金	12,543	11,779
退職給付引当金	7,504	7,660
役員退職慰労引当金	64	85
関係会社事業損失引当金	273	293
事業撤退損失引当金	1,795	1,092
その他	1,202	746
固定負債合計	52,735	48,595
負債合計	74,140	70,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,440	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	952	922
繰越利益剰余金	3,272	3,334
利益剰余金合計	4,225	4,257
自己株式	883	885
株主資本合計	20,863	20,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,827	5,711
評価・換算差額等合計	5,827	5,711
純資産合計	26,691	26,606
負債純資産合計	100,832	96,943

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	47,099	48,964
売上原価	42,854	44,597
売上総利益	4,244	4,367
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	136	229
旅費及び交通費	157	167
役員報酬	172	195
給料及び賞与	1,477	1,493
法定福利費	224	229
賞与引当金繰入額	21	22
退職給付費用	94	85
役員退職慰労引当金繰入額	15	18
地代家賃	33	24
業務委託費	76	60
減価償却費	195	300
租税公課	135	153
その他	624	593
販売費及び一般管理費合計	1 3,365	1 3,574
営業利益	878	792
営業外収益		
受取利息	2 40	2 40
受取配当金	2 401	2 483
受取手数料	1	1
受取地代家賃	2 79	2 72
生命保険配当金	55	44
その他	2 223	2 286
営業外収益合計	801	929
営業外費用		
支払利息	634	594
固定資産除却損	67	160
その他	37	31
営業外費用合計	739	786
経常利益	941	935
特別利益		
投資有価証券売却益	643	1,009
固定資産売却益	-	3 676
預り保証金取崩益	-	564
関係会社事業損失引当金戻入額	760	-
貸倒引当金戻入額	759	-
その他	2	21
特別利益合計	2,164	2,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
減損損失	93	1,140
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	406
関係会社株式評価損	55	160
関係会社事業損失引当金繰入額	-	20
遊休設備維持修繕費	20	19
固定資産除却損	-	4 14
事業撤退損失引当金繰入額	2,054	7
貸倒引当金繰入額	-	3
環境対策費	13	-
その他	20	20
特別損失合計	2,259	1,792
税引前当期純利益	847	1,415
法人税、住民税及び事業税	202	832
法人税等調整額	170	70
法人税等合計	372	903
当期純利益	474	512

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) 料理、飲物材料費	3,845	9.0	3,901	8.8
(2) 売店商品原価	1,666	3.9	1,639	3.7
(3) その他の材料費	3,858	9.0	4,047	9.1
(4) 従業員給料手当他	10,481	24.5	10,750	24.1
(5) 賞与引当金繰入額	64	0.2	67	0.2
(6) 退職給付費用	395	1.0	353	0.8
(7) 水道光熱費	2,410	5.6	2,563	5.7
(8) 広告宣伝費	788	1.8	732	1.6
(9) 修繕費	409	1.0	421	0.9
(10) 手数料	1,938	4.5	2,195	4.9
(11) 地代家賃	4,744	11.0	5,095	11.4
(12) 業務委託費	3,941	9.2	4,088	9.2
(13) 減価償却費	3,006	7.0	3,164	7.1
(14) その他諸経費	5,303	12.3	5,576	12.5
売上原価合計	42,854	100.0	44,597	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	984	2,500	746	4,230
当期変動額				
剰余金の配当			479	479
当期純利益			474	474
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩	31		31	-
別途積立金の取崩		2,500	2,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	31	2,500	2,526	5
当期末残高	952	-	3,272	4,225

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	881	20,871	275	275	20,596
当期変動額					
剰余金の配当		479			479
当期純利益		474			474
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	6,102	6,102	6,102
当期変動額合計	2	7	6,102	6,102	6,095
当期末残高	883	20,863	5,827	5,827	26,691

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	952	-	3,272	4,225
当期変動額				
剰余金の配当			479	479
当期純利益			512	512
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩	30		30	-
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	30	-	62	32
当期末残高	922	-	3,334	4,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	883	20,863	5,827	5,827	26,691
当期変動額					
剰余金の配当		479			479
当期純利益		512			512
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	116	116	116
当期変動額合計	1	30	116	116	85
当期末残高	885	20,894	5,711	5,711	26,606

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)...事業年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

(時価のないもの)...総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品...移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法(ソフトウェア除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとして算定する定額法によっております

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。

(5) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる費用の見込額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(8) 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象.....借入金金利

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

9 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、退職給付会計基準に従い、連結財務諸表における会計処理の方法と異なり未認識となっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金29,947百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	29,908 百万円
(2) 関係会社株式	7,700 百万円

また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券52百万円を供託しております。

(当事業年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金27,550百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	28,682百万円
(2) 関係会社株式	7,391百万円

また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券53百万円を供託しております。

2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産		
短期貸付金	7,492百万円	7,098百万円
流動負債		
短期借入金	1,373百万円	1,548百万円

(前事業年度)

なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額は、2,020百万円であります。

(当事業年度)

なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額は、1,498百万円であります。

3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(株)福井ワシントンホテル サービス	137百万円	(株)福井ワシントンホテル サービス 75百万円
(株)長崎ワシントンホテル サービス	45百万円	(株)長崎ワシントンホテル サービス 35百万円
計	182百万円	計 110百万円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,725百万円	21,125百万円
借入実行残高	5,025百万円	2,885百万円
差引額	16,700百万円	18,240百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、以下の通りであります。

(前事業年度)

販売費 約45%

一般管理費 約55%

(当事業年度)

販売費 約44%

一般管理費 約56%

- 2 営業外収益のうち、下記科目には、関係会社に係る収益が含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
受取配当金	264百万円	340百万円

前事業年度において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は90百万円であります。

当事業年度において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は98百万円であります。

- 3 固定資産売却益の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

固定資産売却益は、主に京都国際ホテル売却によるものです。

- 4 固定資産除却損の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

固定資産除却損は、主に箱根小涌園における配管工事によるものです。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	802	280

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	532	936	404

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,678百万円	2,734百万円
減損損失	2,173百万円	2,567百万円
貸倒引当金	578百万円	900百万円
関係会社株式評価損	740百万円	789百万円
事業撤退損失引当金	695百万円	390百万円
投資有価証券評価損	262百万円	165百万円
固定資産撤去費用引当金	-	145百万円
資産除去債務	132百万円	122百万円
関係会社事業損失引当金	93百万円	104百万円
役員退職引当金	26百万円	34百万円
繰越欠損金	664百万円	-
その他	298百万円	627百万円
繰延税金資産小計	8,344百万円	8,581百万円
評価性引当金	3,963百万円	4,293百万円
繰延税金資産合計	4,380百万円	4,287百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,885百万円	2,972百万円
固定資産圧縮積立金	530百万円	509百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	38百万円	36百万円
繰延税金負債合計	3,454百万円	3,518百万円
繰延税金資産(負債)の純額	925百万円	768百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1%	6.8%
評価性引当金増加分	4.2%	22.2%
住民税均等割等	4.3%	2.5%
適用税率差による影響	2.7%	4.6%
その他	0.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	63.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1 株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年1月20日付で株式会社かわのの全株式を取得しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

2 重要な子会社等の設立

当社は、平成27年1月30日付で、当社の直営事業所であった「太閤園」の運営子会社を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

子会社化する「太閤園」は昭和34年に開業。当社の基幹施設の1つとして婚礼事業を中心に営業してまいりました。当社は、同施設を重要拠点と位置づけており、平成25年に同施設の隣接地を取得し、ゲストハウス「桜苑」を開業するなど施設面の強化に取り組んできております。一方で近年、婚礼事業を取り巻く環境の変化は年々スピードを増しており、さらなる事業競争力の強化が必要と認識しております。今回、同施設を独立採算制の子会社にする事により、意思決定を早め、サービス・商品力等、運営面の強化を図り、関西エリアで最もお客さまから支持される地域に根付いた婚礼施設を目指してまいります。

(2) 設立する子会社の概要

商号	太閤園株式会社
本店所在地	大阪府大阪市都島区網島町9-10
事業内容	婚礼、レストラン
資本金	10百万円
設立年月日	平成27年1月30日
運営開始時期	平成27年4月
大株主および持分比率	当社100%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,668	297	2,027(778)	46,938	24,018	1,017	22,920
建物附属設備	30,453	1,408	1,061(169)	30,801	23,822	930	6,978
構築物	8,775	168	140(112)	8,802	5,890	241	2,912
機械及び装置	3,544	192	50(3)	3,686	2,972	131	714
車両運搬具	192	-	0(0)	192	189	1	3
工具、器具及び備品	12,804	1,380	573(62)	13,611	10,356	851	3,254
土地	13,770	331	2,416(2)	11,685	-	-	11,685
建設仮勘定	106	216	81	242	-	-	242
コース勘定	2,450	-	-	2,450	-	-	2,450
山林	42	-	-	42	-	-	42
その他	371	-	-	371	98	26	273
有形固定資産計	121,182	3,994	6,350 (1,127)	118,826	67,346	3,202	51,479
無形固定資産							
商標権	111	1	0(0)	112	102	2	10
ソフトウェア	1,867	155	45	1,978	1,213	253	764
電話加入権	98	-	-	98	-	-	98
その他	671	-	34	636	634	0	1
無形固定資産計	2,749	157	80(0)	2,826	1,950	256	876
長期前払費用	139	81	77	143	37	11	106

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	タワー棟 耐震・躯体改修工事	ホテル椿山荘東京	150
	パンシオン 外壁屋根塗装工事	箱根小涌園	52
建物附属設備	主配管更新工事	箱根小涌園	365
	タワー棟 空調・電気・消火設備等更新工事	ホテル椿山荘東京	345
構築物	主配管更新に伴うカルバート敷設他	箱根小涌園	71
機械及び装置	レストランPOS更新	ホテル椿山荘東京他	54
工具、器具及び備品	客室改装	東京ベイ有明ワシントン ホテル	273
	ホテル棟 客室改装	ホテル椿山荘東京	238
土地	ウスタリアンライフクラブ会員権買取	管理グループ	331
ソフトウェア	新営業系システム導入	本社	106

(注)2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	京都国際ホテル売却に伴う除却	椿山荘・太閤園事業グ ループ	901
建物附属設備	京都国際ホテル売却に伴う除却	椿山荘・太閤園事業グ ループ	422
工具、器具及び備品	京都国際ホテル売却およびそれに伴う除却	椿山荘・太閤園事業グ ループ	134
土地	京都国際ホテル売却	椿山荘・太閤園事業グ ループ	2,413

(注)3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,466	14	34	3	4,443
賞与引当金	103	113	103	-	113
ポイント引当金	108	89	108	-	89
固定資産撤去費用引当金	-	406	-	-	406
役員退職慰労引当金	64	27	6	-	85
関係会社事業損失引当金	273	20	-	-	293
事業撤退損失引当金	1,795	7	709	-	1,092

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は主に洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取、買増					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所					
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載アドレス http://www.fujita-kanko.co.jp/ir/announce.html				
株主に対する特典					
権利確定日	平成26年6月30日		平成26年12月31日		
有効期限	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで (平成26年9月中旬発送)		平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで (平成27年3月中旬発送)		
種類	割引率	割引限度額	1,000～ 2,999株	3,000～ 4,999株	5,000株以上
宿泊株主優待券	50%	20,000円	共通優待券 10枚	共通優待券 20枚	共通優待券 30枚
レストラン株主優待券	20%	10,000円			
箱根小涌園コネッサン・下田海中水族館共通株主優待券	50%	1枚10名様迄			
提携施設株主優待券(ワシントンホテルプラザチェーン)	20%	10,000円	3枚	6枚	9枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号および単元株式数となる数の株式の売渡請求以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第81期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月26日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月26日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第82期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月9日に関東財務局長に提出

第82期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日に関東財務局長に提出

第82期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月27日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成26年11月7日に関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成26年12月22日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月26日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 塩 信 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 久 保 謙
指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎 倉 昭 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田観光株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤田観光株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 塩 信 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 久 保 謙
指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎 倉 昭 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。